



## 事業の概況(令和3年度)

### 《 全般的な概況 》

令和3年度は、第30回岐阜県JA大会の決議を踏まえた基本方針「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」の最終年度として事業を展開しました。

「農業所得増大の実現」の取り組みでは、農業者の経営支援に重点を置いた出向く営農指導を行い、アグリサポート資金を中心とした農業関連融資の提案も行いました。畜産では、令和4年10月に開催される第12回全国和牛能力共進会に向け、候補牛の決定や出品に向けた取り組みの他、肉牛廃業農家の牛舎を活用した新規就農支援を行いました。販売面では、米価が大幅に下落した中、「あきさかり・ほしじるし」の複数年契約による確実かつ安定的な販売に努めました。直売所では2年連続で20億円の売上となり、多くの消費者にご利用いただき生産者の所得向上に繋がりました。トータル生産コストの低減に向けた取り組みでは、肥料・農薬の予約による共同購入運動を実施しました。

「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」の取り組みとして、小学生を対象とした大豆の種まきや里いもの植え付け支援、支店ふれあい感謝デーの開催など支店を基軸とした食農教育活動を行いました。女性部活動では、農業や地域の活性化を目的に野菜や花を育てる活動「仲間といっしょに育てよう!」を展開し、新たに女性部員を対象とした「スマホ教室」を開催しました。また、地域貢献活動として警察と連携した自転車交通安全教室の開催や地域の交通安全意識の啓発を目的とした資材を配布しました。長寿化社会への対応では、適切な新型コロナウイルス感染防止策を講じながら通所介護や訪問介護サービスを行い、葬祭事業では小規模葬への対応と密を避けた葬儀を行うことで安心してご利用いただけるよう運営しました。

「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」では、組合員・利用者のニーズに応じたライフプランサポートを実践し、資産形成や年金・給与振込等を中心とした金融商品・サービスの提案に加え非対面チャネルの利用促進による利便性向上に努めました。また、共済事業では3Q活動を通じた保障点検を行い、最適な保障プランの提案と自然災害の発生により建物に被害が発生した場合など迅速な共済金の支払いに努めました。経営管理面では、組合員・利用者からの信頼を高めるため、コンプライアンス態勢のさらなる強化・確立に向けて、事務管理態勢と内部統制整備を組織内に再徹底させる取り組みを行いました。環境変化に対応した収支構造の確立では、全事業の利益改善・管理費の削減に組み込み、令和3年度も支店再構築構想に基づく支店の統合と機能変更を行いました。

### 《 組合が対処すべき課題 》

当組合の理念「地域と信頼に基づくJA綱領の実践」に基づき、組合員及び地域活性化に貢献するため、令和3年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

令和3年12月27日に判明しました令和3年2月に判明した不祥事件と同一の元支店職員による普通貯金の横領等の不祥事に関して、令和4年3月25日に事実関係の解明にあたり、透明性を確保する観点から外部の専門家の意見を徴し、厳正かつ公正・中立に行うことを目的として第三者委員会を設置しました。今後、第三者委員会の調査結果に基づき、不祥事再発防止に対する取り組みを徹底し、さらなる内部統制の確立、コンプライアンス態勢の確立に向けた具体的実践計画の実行及び倫理意識の高い職員育成、職場風土の醸成を行い、組合員・利用者からの信頼を高めることが重要な課題であります。

経営環境は金融を中心に更に厳しい状況であり、将来にわたって地域農業をしっかりと支えていく役割を果たしていくために、組合員との対話を通じた新たな価値と満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、経営資源の再配置による経営基盤づくりが急務であります。

### 《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業利益	598	366	346	435
経常利益	928	714	670	793
当期剰余金	322	353	1,101	502
総 資 産	641,556	647,121	671,268	686,964

## 《指導事業》

### 【営農指導】

「農業所得増大の実現」に向けて各種の活動を実施しました。

営農指導事業では、MAP（担い手専任担当者）7名、営農指導員25名を任命し、出向く営農指導を基本に各事業部門と連携して、農業者のニーズや経営課題に向けた総合事業提案を行いました。また、経営指導を強化するため、担い手農家台帳の整備を進め、農家の経営状況を把握した指導を行いました。

畜産については、令和4年10月に開催される第12回全国和牛能力共進会に向け、種牛については8頭の候補牛が決定し、肥育とともに出品に向け取り組んでいるところです。一方、高鷲地区においては、肉牛廃業農家の牛舎を活用し、新規就農として繁殖経営を始めました。

また、県の補助事業やJA独自の導入助成や保留支援の事業を継続して行いました。

### 【生活指導】

食農教育活動では大豆の種まきや、サトイモの植え付けなどを行う小学校へ栽培指導を行いました。米づくりについては、各地で田植え体験が中止となる中、希望の小学校10校へ家の光子ども雑誌「ちゃぐりん」を550部寄贈。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた秋には各地で稲刈り体験や、サトイモ、キウイフルーツの収穫体験の指導・支援を行いました。

女性部活動では、農業や地域の活性化を目的に「仲間といっしょに育てよう!」を展開。女性部員約1,400人が自宅で野菜や花の種を育て、話題を共有するとともに支店などに展示しました。令和3年度の活動を紹介する動画「できることから始めよう! 広めよう! 笑顔の輪!」を作成。3月下旬に動画投稿サイト「YouTube」で配信を始め、広報誌で組合員へも広く周知しました。また部員を対象とした「スマホ教室」を開催し、5地域で計55人が参加しました。

## 《販売事業》

令和2年産米の民間在庫量の持越しが適正水準を大きく上回ることとなり、米価は大幅な下落となりました。その一方、担い手からのJA買取米は下落幅を抑えるとともに、「あきさかり・ほしじるし」の実需者との複数年契約により、確実かつ安定的な販売を実施しました。

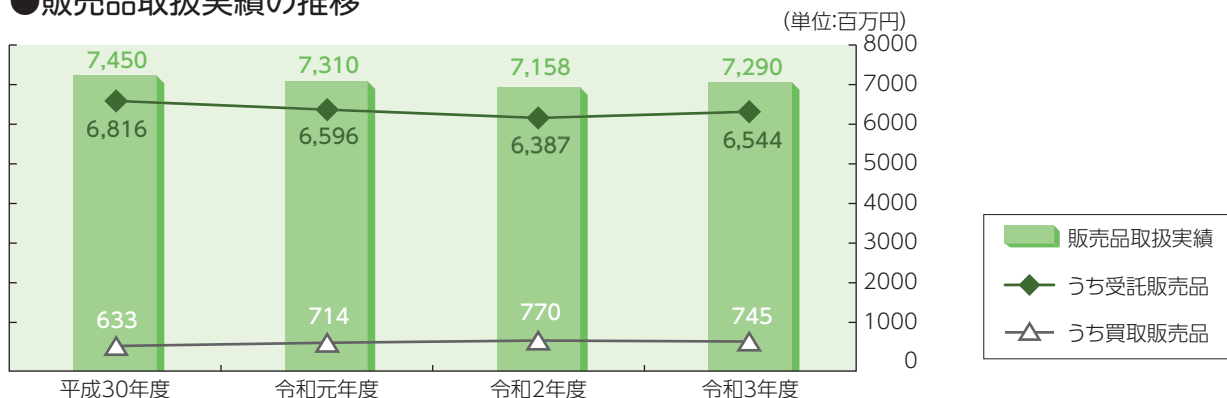
青果物については、8月上旬の台風及び長雨による日照不足による生育不良が9月の生産量の減少に繋がりと、単価が上昇傾向にある秋口の販売に影響を及ぼしました。

直売所については、とれったひろばなど直売店舗の売上が2年連続して20億円となり、集客においても店舗レジ通過実績は95万9千人を記録しました。令和2年度に引き続きコロナ禍における顧客動向の変化や、「自宅での食事」が見直されたこともあり、顧客1人あたりの買い物単価は2,097円となり、昨年度単価を35円上回り、農家所得向上に繋がりました。

畜産については、コロナ禍の影響は少なく、肉牛については前年並み、子牛については前年を上回る相場で推移しました。

生乳については、廃業により生産頭数が減少となり、乳量も減少しました。

### ●販売品取扱実績の推移

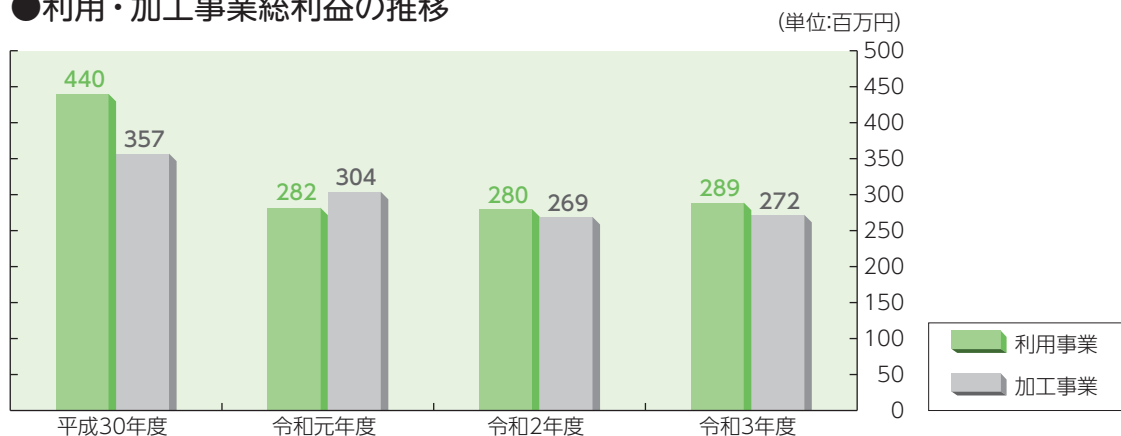


## 《 利用・加工事業 》

利用事業は、農業関連施設収支改善計画に基づき、費用削減および収益向上に努めました。育苗施設においては、天候不良により苗品質の問題が発生したことから、品質向上を目的とした研修会を実施しました。

加工事業は、明方ハムの販売については、コロナ禍の影響を受け収益は減少。費用の大きなウェイトを占める原料肉は令和2年度の価格高騰から一転し安定した価格推移となり費用全体の抑制に繋がりました。

### ●利用・加工事業総利益の推移



## 《 葬祭事業 》

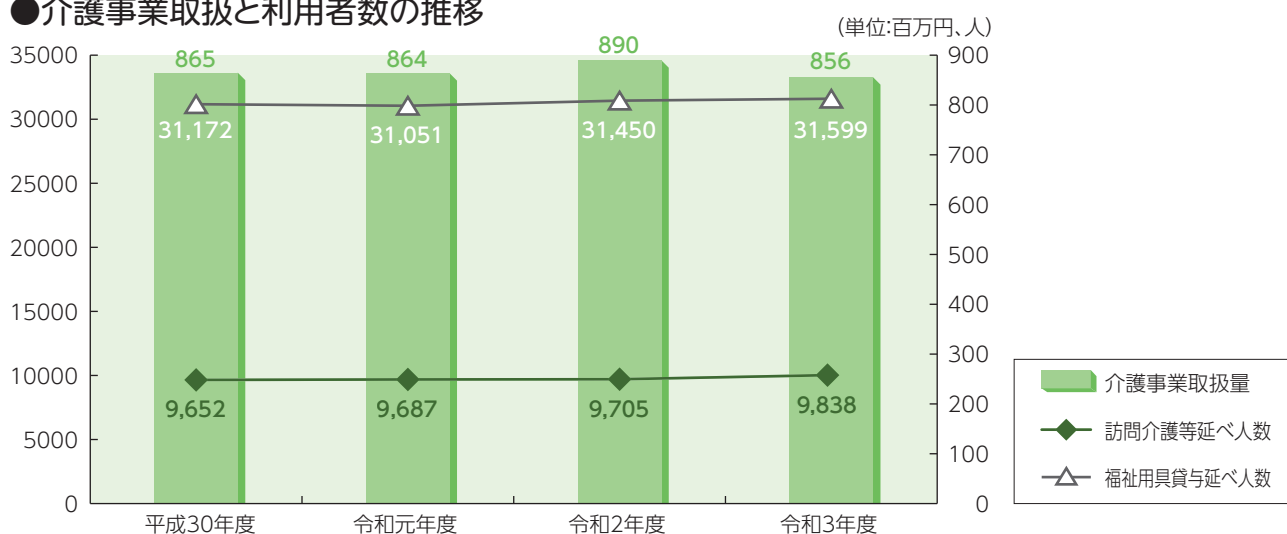
小規模葬(家族葬・親族葬)が増加している中、儀式前のお参り等を3密を、避けた葬儀方式により実施し、組合員に喜ばれる葬儀を行うことができました。また、多様化する葬儀の形態に対応する体制づくりも行いました。

## 《 介護事業 》

通所介護、訪問介護サービスにおきましては、上期に一部通所介護施設において新型コロナウイルス罹患者の施設利用が確認され数日間営業を休止しましたが、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した中で事業を展開しました。

また、慢性的な介護人材不足の中、ハローワーク・福祉人材養成校との連携を密にし、介護人材の獲得を推し進め、引き続き良質な在宅介護サービスを提供する体制づくりに努めました。

### ●介護事業取扱と利用者数の推移



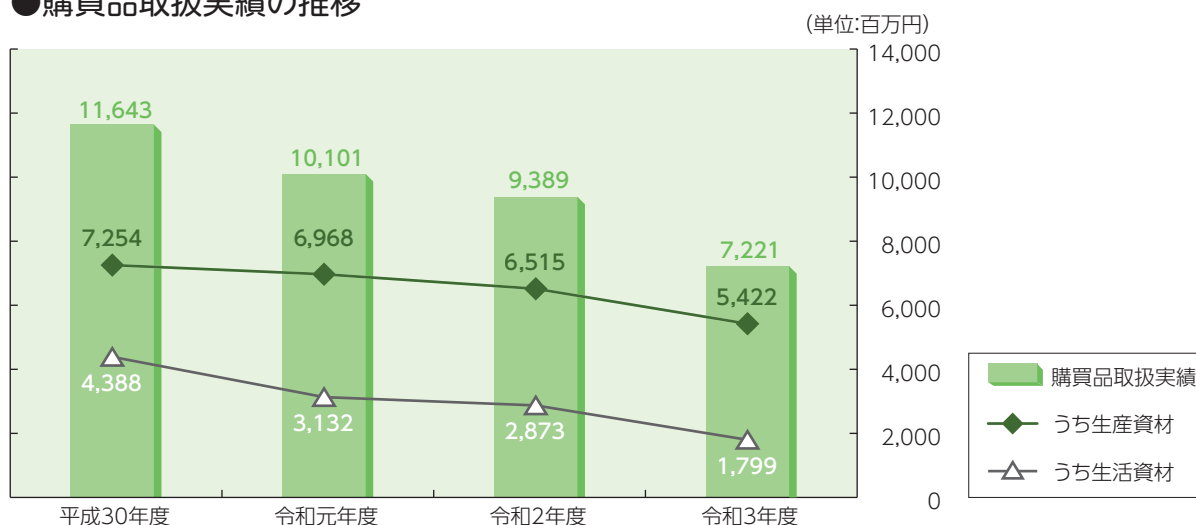
## 《 購買事業 》

生産購買については、世界的な資材価格高騰や生産量の減少が危惧される中、肥料・農薬の予約数量積み上げ、取扱品目の集約、満車直行や大型規格農薬の普及拡大、園芸資材の確保、一括仕入れなどにより、資材の安定供給と価格低減に努めました。

石油事業では、世界情勢が不安定な中で価格の高騰が続きましたが、適正価格で販売することに努めました。また、「農業所得増大に向けた取り組み」の一環として、「営農配送価格の支援」を事業譲渡後も継続実施できるよう農家の経費削減支援に努めました。

自動車事業では、インターネットやオークションを活用した中古車販売強化や安全装備付き軽トラックを安価に提供する取り組みを行いました。また、展示会を3回開催したことにより来場者も例年並みに戻り、販売台数も増加しました。しかし、自動車メーカーの製造納期遅れと中古車価格高騰が影響し、新車・中古車販売累計は820台と低迷しました。

### ●購買品取扱実績の推移



## 《 信用事業 》

メインバンク機能の発揮による農業所得増大と地域活性化へ貢献するため、担い手農業者等とのさらなる関係強化を図り、農業・地域の成長支援に努めました。

農業融資や各種ローンの充実と対応強化ならびに、組合員・利用者ニーズに応じたライフプランサポートを実践し、資産形成や年金・給与振込等を中心とした金融商品・サービスの提案および非対面チャネルの利用促進による利用者の利便性向上に努めました。

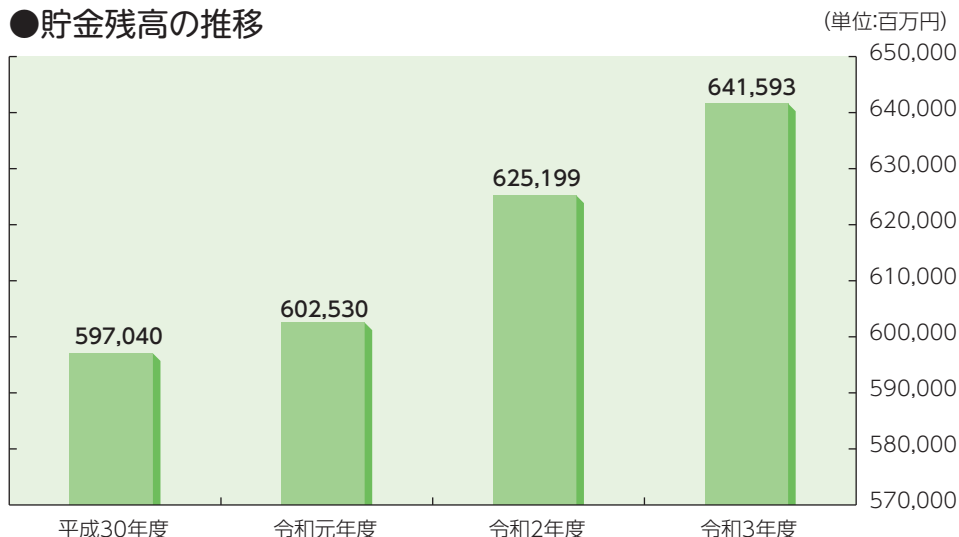
業務面においては、事務管理態勢の強化と金融機関に求められる内部管理体制の強化に取り組み、組合員・利用者からの信頼確保に努めました。

### ●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貯 金	597,040	602,530	625,199	641,593
預 金	449,239	451,813	459,157	460,819
貸 出 金	134,608	136,869	140,286	145,128
有 価 証 券	18,412	18,195	26,397	34,970
国 債	8,418	8,389	12,540	18,478
そ の 他	9,994	9,805	13,856	16,491

## ●貯金残高の推移



## ●貸出金残高の推移



## 《 共済事業 》

組合員・利用者のニーズと地域特性に応じた最適な保障プランやサービスの提供に努めた結果、保障目標2,000億円に対して実績1,706億円の保障を提供しました。

また、3Q活動を通じた保障点検、新医療共済・年金共済の新聞折込や子ども共済のDM発送など、各種キャンペーンを活用して幅広く情報を発信し、事業基盤維持・拡大に繋がりました。

地域貢献活動は、警察と連携した自転車交通安全教室の実施や地域の交通安全意識の啓発を目的とした資料を配布しました。

今年度お支払いした共済金は、26,054件、168億6,368万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが14,724件、121億8,653万円、生命総合共済万ーのお支払いが5,682件、29億8,087万円、建物更生共済万ーのお支払いが1,035件、4億5,015万円、短期共済のお支払いが4,613件、12億4,612万円)となりました。

## ●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生命総合共済	565,182	520,470	476,341	433,932
建物更生共済	767,423	763,748	755,011	743,455
合計	1,332,605	1,284,219	1,231,353	1,177,388



## ●長期共済保有高の推移



## 《 経営管理 》

経営管理の高度化に向けて経営比率や環境分析に重点を置き、各事業における事業総利益の確保および管理費の具体的な削減など、次期中期経営計画(令和4年度～令和6年度)を意識した取り組みを行いました。支店再構築構想では、みのかも西部・中濃中部・郡上北部地域において統合および機能変更を実施し、令和3年度末では46支店となりました。

LINE公式アカウントを組合員への重要な情報発信手段の一つとして位置づけ、7月に機能拡張及びリニューアルキャンペーンを実施。意見収集やニーズの把握を目的としたアンケートを実施し、結果を広報誌に掲載して広く組合員と共有する体制づくりを進めました。

人事面では職員の貢献度・能力を退職金に反映させるためモチベーション向上を目的としたポイント制退職金制度を導入しました。また、内部けん制機能補完的方策と働き方改革の取り組みとして全職員を対象に1週間連続とする職場離脱を実施しました。

また、当組合で発生しました不祥事件につきましては、これを重く受け止め、第三者委員会を設置して事件の実態解明や原因分析を行い、さらなる内部統制の確立による再発防止に向けて取り組みを進めました。

# 中期計画実践状況報告

《令和元年度～令和3年度》

## 《基本方針》

### 協同の力で農業と地域を未来につなぐ

#### 3本の柱

農業所得増大の実現

協同による持続可能な  
農とくらし・環境の確保

総合事業機能発揮による  
経営基盤の確立

## 農業所得増大の実現

### 1 担い手経営体への総合事業による経営支援

#### (ア) 担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実

##### ○出向く営農指導の充実

MAP、営農指導員を任命し、新型コロナウイルス関連補助事業等を中心に巡回活動を行いました。

令和元年度	巡回件数	MAP	2,477件	営農指導員	4,580件
令和2年度	巡回件数	MAP	2,461件	営農指導員	4,382件
令和3年度	巡回件数	MAP	2,467件	営農指導員	4,808件



#### (イ) 農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成

##### ○農業技術の継承に向けた人材育成

たかす園芸生産協議会を中心に新規就農者・労働力確保の活動を展開しました。また、雇用促進のためのシェアハウスを整備しました。

##### ○新規就農者（研修生）の育成

新規就農者増員に向け、各種研修体制にて就農研修を実施しました。

##### ・「郡上トマトの学校」

令和元年度 研修生3名（うち2名 令和2年4月就農）

令和2年度 研修生1名（令和3年4月就農）

令和3年度 研修生1名（令和5年4月就農予定）

##### ・「JA実証圃」

令和元年度 研修生1名（令和2年4月就農）

令和2年度 研修生1名（令和3年4月就農）

令和3年度 研修生1名（令和4年4月就農）

##### ・就農塾（里芋、なす）

令和元年度 22名

令和2年度 新型コロナウイルスの影響により「栽培相談会」として開催し、17名参加。

令和3年度 19名



### (ウ) 集落営農の組織化・法人化・再編支援

○地域農業の核となる担い手の組織化支援

集落での検討会を進め、組織化・法人化に向けた意識醸成と手続きを支援しました。

中濃地域：令和元年度〔関市〕	(農) 津保川ファーム	令和元年6月設立	
	営農やなせ	令和元年12月設立	
令和2年度〔美濃市〕	(農) 美濃種子	令和2年4月設立	
みのかも地域：令和元年度〔美濃加茂市〕	(農) みわほたる	令和元年11月設立	
	〔七宗町〕	杉洞協定営農組合	令和元年11月設立
令和2年度〔白川町〕	(農) 北黒川営農	令和3年3月設立	



### (エ) 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策

○農業生産における労働力確保（無料職業紹介所の運用）

県下求人サイト・JAホームページ・各地元誌・ケーブルテレビ等に掲載マッチングを行いました。

令和元年度	11 経営体	(郡上地域 3 経営体、みのかも地域 8 経営体)
令和2年度	29 経営体	(中濃地域 7 経営体、郡上地域 14 経営体、みのかも地域 8 経営体)
令和3年度	27 経営体	(中濃地域 3 経営体、郡上地域 10 経営体、みのかも地域 13 経営体、可児地域 1 経営体)

### (オ) 生産部会の機能強化支援

○各種生産部会の小グループ化による技術共有、ブランド化、直売所対応

令和元年9月に、めぐみの青年部によるイオン関店の青年部コーナーを開設しました。

令和3年10月から長良川鉄道との連携による「長良川産直便」の運用を開始しました。

### (カ) 農業経営管理支援事業による担い手経営支援

○経営記帳代行の支援

高鷲簿記勉強会（郡上地域）を8回開催しました。また、記帳代行（システム入力代行）の支援を実施しました。

令和2年度 16 件

令和3年度 15 件



### (キ) 農業リスクにおける対応・支援の構築

○自然災害のリスク対応（農業総合リスク対策システム構築）

「農業振興・支援積立金」を創設し、JAめぐみの農業用施設等自然災害対策支援要領・JAめぐみの災害復旧費用軽減支援要領及びJAめぐみの自然災害見舞金要領・「農業経営収入保険」加入促進助成要領を設置しました。

また、岐阜県、NOSAIと連携しPRを行いました。

○農業リスクに対してお役立ち情報の提供と幅広い備え

農業散布用ドローン保険を提供しました（実績4件）。

また、生活障害共済を重点実施項目とした保障提供を実施しました。





令和2年度 件数：1,577件、実績：114.7億円

令和3年度 件数：1,578件、実績：95.1億円

### (フ) 「飛騨牛」の生産基盤強化

○繁殖センターの設置、リース牛舎の検討

関係機関と連携し、「乳肉複合農場」の設置に向けた協議を行いました。

また、廃業農家の牛舎施設を活用した新規就農者とのマッチングが実現し、事業継承をすることができました。

### (ケ) 担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上

○担い手農業者等へのニーズに応じた提案、支援活動による農業関係融資の拡大

アグリサポート資金における金利引き下げプラン及び特別金利を実施しました。

令和元年度 アグリサポート資金 152件 金額 472,672千円

令和2年度 アグリサポート資金 147件 金額 540,983千円

令和3年度 アグリサポート資金 127件 金額 437,133千円

	令和元年度計画	令和元年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績
栽培目標 (数量:トン)	大根 (4,987)	大根 (4,991)	大根 (5,015)	大根 (3,783)	大根 (5,027)	大根 (4,356)
	トマト (969)	トマト (889)	トマト (1,017)	トマト (829)	トマト (1,082)	トマト (908)
	ナス (214)	ナス (151)	ナス (232)	ナス (125)	ナス (251)	ナス (140)
	里芋 (251)	里芋 (177)	里芋 (267)	里芋 (200)	里芋 (272)	里芋 (174)
	イチゴ (179)	イチゴ (158)	イチゴ (222)	イチゴ (172)	イチゴ (279)	イチゴ (170)

## 2 トータル生産コストの低減

### (ア) 生産者の期待に応える生産資材価格の実現

○担い手向け大型規格の取扱拡大

	令和元年度計画	令和元年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績
肥料満車 直行	4件	4件	5件	4件	6件	3件
担い手直送大型 規格農業	45件・550ha	53件・614ha	50件・600ha	65件・608ha	55件・650ha	78件・1,180ha

○スケールメリットを活かした仕入一元化による価格低減

黒マルチの一部規格の一括仕入れに取り組む中、仕入業者との交渉を重ね価格抑制を実現しました。

○共同購入農機の取扱拡大

J Aグループの全国的な取り組みである新たな共同購入トラクター（S L33L）を事前申込者等に提案を行いました。

令和3年度実績 7台



### (イ) 生産者の多様なニーズへの対応

○生産施設の災害対策を主とした補強資材及び省力資材（労力減）の提案

令和元年度の台風被害農家や園芸生産部会にパイプハウス補強資材及び省力資材（労力減）として新規アシストスーツの提案を行いました。

○生産者の農業機械セルフメンテナンス知識向上への支援

新規就農者研修会で、農機センターの職員が講師となり、講習を行いました。

- 新技術（ロボット農機・ドローン等）の導入提案  
郡上地域でICT技術を活用したトラクターの実演会を実施し、作業の効率化や省力化の普及に努めました。
- 農機レンタル事業の取組拡大  
トラクター、畦塗り機等のレンタルを行いました。
- 配送軽油の価格支援（畜産農家）  
畜産農家を訪問し、契約先に対して配達軽油燃料支援を行いました。



### （ウ）物流改革の取組強化

- 物流の合理化  
地域の現況と課題について調査を実施し、今後の営農経済機能の方向性について協議を行いました。
- JA生産資材店舗の機能強化  
店舗づくりのため「JA資材店舗CS甲子園」へ3店舗がエントリーを行い、グリーンメックとグリーンパルが取組賞を受賞しました。

## 3 マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

### （ア）直接販売の拡大

- 買取販売の拡大（米、いちご）

	令和元年度計画	令和元年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績
JA買取販売・複数年契約	18,000俵・4,000俵	17,113.5俵・4,085.5俵	18,000俵・4,500俵	14,107俵・4,015俵	18,000俵・5,000俵	21,780俵・6,150俵
いちご	25,000パック	22,741パック	28,000パック	15,792パック	30,000パック	7,967パック

※米穀の複数年契約  
※JA直売所・県内業者・県外業者・全農へ販売  
※JA直売所によるいちごの買取販売



### （イ）実需者との契約方式による生産・販売拡大

- 契約栽培（加工用野菜のリレー栽培）累計

	令和元年度計画	令和元年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績
契約栽培	9ha	9.05ha	9.5ha	7.0ha	10ha	5.6ha

### （ウ）農産物流の構築

- 集荷体制の構築  
白川地域のナスの品種統一を行い、中濃ナス選果場に選果集約しました。また、「物流2024年問題」に備えて、継続的に安定的な出荷を実現するため「冬春イチゴ」の市場を変更しました。

### （エ）JAファーマーズマーケットの販売拡大

- JA直売所を拠点とした新たなビジネスモデルの構築（インショップ拡大）  
令和元年度 販売高 1,981千円  
令和2年度 販売高 24,915千円  
令和3年度 販売高 55,459千円  
とれたたひろば関店を起点に販売しました。
- マーケットインに対する生産体制の確立  
直売出荷者向けの栽培講習会を春と秋に開催し、直売店舗側から栽培を希望する品種を紹介しました。



**(オ) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底**

## ○GAP取得（畜産、園芸）個別取得支援

ひるがの高原だいこんをはじめ、部会や経営体の取得支援を行いました。また、直売出荷会員にHACCP制度の衛生管理計画の策定支援として、講習会を開催しました。

## ○リスク低減を図るための加工事業所施設整備

令和2年4月から工事を開始し、令和3年6月末に工事を完了しました。令和3年12月にISO22000を取得しました。

**4 付加価値の増大と新たな需要開拓****(ア) 輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓**

## ○行政との連携

県の補助事業を活用し、堂上蜂屋柿の輸出促進を図るため、台湾輸出向け及び中国系インバウンド向けの中国語パンフレットを2,000部作成し、知名度向上に取り組みました。

**(イ) 六次産業化商品の販売支援**

## ○六次加工品企業者商品の受託販売

（米粉加工品、梅干し、菓子等）

令和元年度に道の駅・全農・ネットショップへ販売 実績 342千円

また、新規商品開発の支援を目的に原料調達農家とのマッチングを行いました。

**(ウ) 次世代層に向けた販売戦略**

## ○自動車販売主力商品の販売増加

安全装備付き商品の特化販売や人気小型車の販売を行いました。

## ○中古車市場増大による新たな販路の拡大

中古車検索サイトを利用したインターネット販売及び中古車オークションの併用による販売を行いました。

**協同による持続可能な農とくらし・環境の確保****1 J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化****(ア) 農業・地域活性化への貢献**

## ○J A農産物直売所の利用活性化への支援

「J A農産物直売所応援定期貯金」の販売ならびに、「J A農産物直売所スタンプラリー」を開催しました。

令和元年度 販売口数 9,020口

令和2年度 販売口数 9,040口

令和3年度 販売口数 9,200口

## ○地域の農畜産物、加工品等を活用した金融商品の企画及び取扱

令和元年度 「選べるフルーツ定期貯金」

契約口数 1,247口





令和2年度 「明方ハム定期貯金」

販売実績 2,527 口

令和3年度 「秋の恵み美味いもん祭」

販売実績 2,127 口

○年金友の会の拡充

スポーツイベントや無料年金相談会を開催し、年金友の会の拡充に努めました。

○地域ニーズに対応した支店行動計画の策定と実施

全支店で支店行動計画を策定し、支店ふれあい感謝デーでは、来店者に花苗や卵、お菓子の配布など地域色のあるイベントを開催し、感謝の気持ちを伝えました。

○食農活動を通じての地域貢献

「夏休み親子農業体験」の企画、中濃サッカー協会少年委員会との連携により、児童らに約 200 個のバケツ苗の配布を行い、農業に触れる機会を設けました。また、六ノ里棚田で田んぼアートに参加し、地域や米のPRを行いました。

○女性部を中心とした女性のJA活動参加促進

令和3年度の活動を紹介する動画を、5地域それぞれに作成し、動画投稿サイト「YouTube」で配信。部員の情報共有と新たな部員獲得を図りました。

各女性部の動画は、こちらのQRコードからご視聴いただけます。



中濃女性部篇



郡上女性部篇



おくみの女性部篇



みのかも女性部篇



可児女性部篇



(イ) 葬祭ニーズに対応した事業展開

○小規模葬への対応

令和2年1月に、みのかも営業所敷地内の既設建物を改修して家族葬ホールをオープン、令和2年12月には、恵昇苑郡上・おくみのにご遺体安置所を設置しました。また、JA葬祭のPRチラシ折込並びに広報誌による葬儀相談会のPRを行いました。



(ウ) 恵昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開

○葬儀相談会及びイベントの開催

葬儀相談会については毎月1回開催し、人形供養祭も開催しました。

○恵昇友の会 会員の拡大

中濃地域の公益斎場でも恵昇友の会が利用できるよう改定を行い、会員の募集を開始しました。令和3年度末の会員数は10,240名となっています。

(エ) JA活動やJA事業への理解促進に向けた幅広い情報発信

○全既加入世帯に対する保障点検ならびに未加入世帯に対する情報提供

・あんしんチェックを実施しました。

令和元年度 訪問戸数 33,495 戸

令和2年度 訪問戸数 34,748 戸

令和3年度 訪問戸数 36,927 戸

- ・くらしの保障お見積りキャンペーンを実施しました。
 

令和元年度	こども 1,887 件、自動車 2,785 件
令和2年度	こども 1,634 件、自動車 2,908 件
令和3年度	こども 1,546 件、自動車 2,837 件
- ・特定重度疾病共済、生活障害共済を重点とするお見積りを実施しました。
 

令和2年度	2,474 件
令和3年度	3,595 件

### (オ) 組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり

○相談力アップのための職員養成、資格取得支援

階層別研修、銀行業務検定やF Pなど各種資格取得に向けた研修を実施しました。

## 2 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援

### (ア) 安価な農業車両の提案

○農業所得増大に向けて軽トラック普及

安全装置付き軽トラックを中心に支店や事業所等へ展示し、販売を行いました。

令和元年度	71 台
令和2年度	98 台
令和3年度	84 台

## 3 長寿化社会への対応

### (ア) 介護事業における新たなサービスの開発と提供

○保険外サービスの展開による収益構造の確立

保険外リフォーム施工の推進、福祉用具貸与サービスの提供と新たな利用者の獲得に向けた取り組みや販売を行いました。

### (イ) 介護サービス事業と地域医療との連携強化

○福祉用具を活用した相談窓口の充実と新たな利用者の確保

病院と連携し、令和2年度には6病院から105件の新規利用者の紹介を受けました。

○介護相談及び介護教室の開催

関市社会福祉協議会と「家族の集い」を実施し、地域包括支援センターでは集音機の紹介を行いました。

### (ウ) 介護人材の育成と確保

○就職相談会等への参加

ハローワーク「介護就職デイ」へ参加しました。

○中部学院大学との連携協定による介護人材確保

キャリア支援センターとの連携による介護人材の発掘を行いました。理学療法学科の生徒と「高齢者の体力向上プログラムの開発と啓発」をテーマにオンラインで勉強会を実施しました。

○介護資格の取得推進

介護福祉士国家資格取得者

令和元年度	1 名
令和2年度	2 名
令和3年度	3 名





**(エ) 多様で柔軟な働き方の実現**

## ○60歳以上の就労促進

定年退職者を対象に健康状態等を聴き取り、再雇用契約を結びました。

## ○活躍する女性職員づくり

女性次長を対象に、女性ならではの存在価値やコミュニケーションスキル向上を目的とした外部研修に申込みしました。また、育児休業中の職員に対し、通信教育の受講や各種資格取得による復帰支援も実施しました。

## ○同一労働同一賃金対応

準職員等の賃金の見直しを実施しました。また、特別有給休暇の取扱いについて正職員と同内容にしました。

**(オ) 中高齢者の保障ニーズへの対応**

## ○中高齢者が満足できる最良な保障の提供

満期到来契約に対して、満期ありがとうキャンペーンを活用し、保障継続及び資金を活用した保障提案を行いました。また、がん、介護共済の普及拡大に努めました。

**(カ) 相続対策の充実**

## ○資産相談センターと支店の連携のさらなる強化

相続相談の対応を行いました。また、令和3年7月1日よりローンプラザ可児フロア内に資産相談センター可児を設置しました。

令和元年度 266件 (相続発生前相談 186件、相続発生後相談 39件、遺言書作成 8件、申告 33件)

令和2年度 317件 (相続発生前相談 157件、相続発生後相談 67件、遺言書作成 5件、申告 33件、遺産分割協議・登記 55件)

令和3年度 350件 (相続発生前相談 177件、相続発生後相談 67件、遺言書作成 8件、申告 38件、遺産分割協議・登記 60件)

**4 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献****(ア) 農福連携の拡充**

## ○生産物調整作業、加工品への支援

郡上特別支援学校との協議、円空サトイモの出荷調整作業委託に加え、令和2年度から洞戸キウイフルーツの袋詰め作業委託を新たに実施しました。

**(イ) 協定先との連携による地域貢献活動の展開**

## ○交通安全支援活動を主とした地域貢献活動

交通安全ミュージカルの実施、警察と連携した中学生向け自転車交通安全教室を実施し、管内小中学校へ交通安全意識の啓発を目的とした資材を配付しました。

## ○行政や警察等との各種連携協定等の内容の確実な実施

「中濃厚生病院、美濃加茂市と災害に関する協定」、美濃加茂市、市商工会議所、市内の金融機関などと「ローカルSDGsみのかも実現に向けた包括連携協定」を締結しました。中部学院大学・短期大学部との連携では、とれったひろばで販売している野菜や果物のPR動画を作成しました。また、ほろどキウイを未来につなごうプロジェクトでは、十六銀行など関係機関と連携した取り組みを実施しました。





# 総合事業機能発揮による経営基盤の確立

## 1 地域に根ざした農協経営の構築

### (ア) 持続可能な収益構造の確立

- 組合員、利用者のニーズに応じた資産形成商品等の提案  
資産形成サポートプログラムの導入により、ニーズに応じた資産形成商品等の提案を行える職員の育成に取り組みました。(投資信託取扱店舗 10 店舗)
- 利用者の利便性の向上  
良質なサービスの提供及び「新しい生活様式」への対応のため、非対面チャネルとしてJAネットバンク利用者増大に取り組みました。
- 内部管理体制の強化、健全性確保  
自主検査及び全支店巡回実施による内部管理体制の強化とともに信頼性向上に努めました。

### (イ) 組合員増強活動の展開

- ホームページ、広報誌を活用した情報発信  
ホームページや毎月発行する広報誌でJA事業や活動を紹介しました。LINEを活用した取り組みでは、とれたっひろばやオートショーのイベント情報の配信や組合員資格別のアンケートを実施したほか、直売所4店舗でインスタグラムを開設しました。また、組合員加入時に配布するチラシ「JAの目的と総合事業」を作成しました。



### (ウ) 既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案

- ニーズ、地域特性に応じた最適な保障、サービスの提供  
渉外担当者、窓口担当者を中心に、請求忘れや近況確認を行い、総合保障の提供に努めました。

## 2 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築

### (ア) 組合員意思に対応する職員育成

- 総合的支援を考えられる職員（管理職）づくり  
管理職・監督者、管理職登用認定者を対象に、外部研修に参加しました。また、将来のJAを担う中核人材養成研修会に参加しました。

### (イ) 組合員の意思反映体制の確立

- 支店ふれあい委員会の充実  
支店ふれあい委員会を開催し、ご意見・ご要望の集約と迅速な対応に向けた情報共有を図りました。
- 准組合員の「農業の応援団」となる取り組みの拡充  
コミュニティー紙「めぐみのパーク（約10万部）」で、とれたっひろばの生産者やスタッフが「おススメ隊」を結成し、特徴やこだわりを紹介しました。また、農業や農産物への理解促進に向けて「食べて応援」を推進しました。
- 女性の組合運営参画に向けた取組強化  
新総代の女性割合目標15%を達成しました。



### 3 環境変化に対応した新たな収支構造の確立

#### (ア) 農業関連施設の合理化・効率化

##### ○3ヵ年C E、R Cの収支改善の進捗管理

白鳥ライスセンター及び津保川ライスセンターについて、令和2年度稼働後廃止しました。

また、(有) おくみの農援隊に白鳥ライスセンターを業務委託しました。

##### ○L Pガス事業改革の協議・検討

令和2年11月に各地域のL Pガス事業と燃料油配送事業の集約を行った後、令和3年4月に岐阜県J Aビジネスサポート株式会社へ譲渡しました。

##### ○農機事業の収支改善の実施

収支改善に向けて農機センター機能や要員体制について検討を行いました。

#### (イ) 支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立

##### ○支店再構築の着実な実施

令和元年度 営業所化 (5月：八幡支店・相生支店、2月：板取支店)

特化店舗化 (5月：明宝支店、11月：久田見支店、  
2月：加茂野支店・赤河支店・黒川支店)

令和2年度 営業所化 (11月：上麻生支店、2月：美濃西支店・伊深支店・坂祝北支店・佐見支店)

特化店舗化 (11月：神淵支店、2月：下牧支店)

廃止 (11月：川辺支店→ひすい支店へ、2月：中有知支店)

令和3年度 営業所化 (11月：山之上支店・下米田支店、2月：富野支店・富岡支店)

営農経済店舗化 (2月：大和南支店)

廃止 (11月：古井支店→みのかも東支店へ、2月：関口出張所)

#### (ウ) 自主的に行動する風土づくり

##### ○積極的に自己研鑽に励む仕組みづくり

自主的に行動する職員育成を目的に階層別研修会・外部研修へ参加したことに加え、専門的知識習得を目的に、各種通信教育講座を受講しました。

#### (エ) 機能見直しによる職員配置

##### ○店舗区分による購買取扱業務の見直し

支店統廃合による営農経済機能の確認を行い、今後の店舗機能見直しについて協議を行いました。

##### ○事務効率化の一層の促進と契約者対応力の強化

満期共済金等の事前請求による確定請求方式(ペーパーレス手続)の実施や、Webマイページの登録を促進しました。また、キャッシュレス収納を活用した収納リスク及び事務負担軽減を行いました。

令和元年度 89.3%

令和2年度 93.8%

令和3年度 93.7%

